

2024年8月23日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内における物流の「2024年問題」について ～ 6割超の企業にマイナスの影響、内容は「物流コストの上昇」が突出 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査ー2024年7月調査ー」の一環で物流の「2024年問題」について調査した結果を以下のとおり公表します。

1. 経営への全体的な影響

「どちらかと言えば悪い影響がある」：42.3%、「悪い影響がある」：20.2%、
「影響はない」：21.4%、「わからない」：13.7% など
（「どちらかと言えば悪い影響がある」と「悪い影響がある」を合わせた割合：62.5%）

2. 影響の内容

「物流コストの上昇」：77.1%、「配送遅延・スケジュールの見直し」：44.0%、
「人件費の増加」：22.0%

3. 対応状況

「対応している」：26.1%、「対応を検討している・交渉中である」：24.8%、
「対応する必要がある」：27.4%、「わからない」：21.7%
（「対応している」と「対応を検討している・交渉中である」を合わせた割合：50.9%）

本調査の内容は別紙 p. 7～9 のとおりです。

なお、本調査については8月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2024年9月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：019-622-1212

2024年8月23日

岩手県内企業景況調査
－2024年7月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 019-622-1212

岩手県内企業景況調査

— 2024年7月調査 —

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI（※）を算出した。調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2024年7月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した24年4～6月期の売上高等の実績と同年7～9月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 物流の「2024年問題」について

2. 調査時期・方法

24年7月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 338社

4. 回収状況

- (1) 回収率 51.5% (174社)
- (2) 回答企業数 製造業 58社
非製造業 116社（建設業24、卸・小売業65、運輸・サービス業27）

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2024年7月時点）は、前回調査（24年4月、マイナス30.8）から1.4ポイント（以下、p）低下のマイナス32.2と4期連続の悪化となった。
- 前回調査（4月）では、物価の上昇傾向が継続しているなか、円安や賃上げに伴う人件費などのコストの増加が企業の収益を圧迫し、景況感が悪化した。今回調査については、引き続き同様の影響があるほか、物流の「2024年問題」も加わる中で企業の収益環境は厳しい状況が続いていることから景況感は全体として悪化の動きになったとみられる。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス33.9と現状から1.7p悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス32.1）から2.8p上昇のマイナス29.3となった。今回調査では製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小したものの水準としては引き続き不足感が強いほか、本稿「5. 経営上の問題点」で「従業員の確保難」に回答が集まるなど、依然として人手不足は多くの企業で課題となっている。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から0.1p低下のマイナス29.4とほぼ同水準で推移する見込みである。
- 製造費用・販管費BSI（プラス33.9）および仕入価格BSI（プラス74.7）はそれぞれ5期ぶりに上昇した。一方、販売価格BSI（プラス40.2）は2期ぶりに低下した。
- 経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く67.8%となり、次いで「人件費の増加」が54.0%、「従業員の確保難」が47.1%などとなった。
- 物流の「2024年問題」について、経営への全体的な影響は「どちらかと言えば悪い影響がある」とする回答が42.3%で最も多く、「悪い影響がある」（20.2%）と合わせると6割を超える企業が経営にマイナスの影響があるとしている。

1. 業況判断

図表 1 業況判断 B S I

(「良い」-「悪い」・ポイント)

(1) 現状判断

現状 (2024年7月時点) の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回 (24年4月) 調査比 1.8ポイント (以下、p) 減の 7.5%、「悪い」も同 0.4p 減の 39.7%となり、業況判断 B S I (「良い」-「悪い」) の現状判断は前回 (マイナス 30.8) から 1.4p 低下の マイナス 32.2 と 4期連続の悪化となった (図表 1、2)。

産業(業種)	調査年月		現 状 判 断		先行き
	2024年 4月調査	(先行き)	24年 7月調査	今後 3カ月間	
全 産 業	△30.8	(△35.1)	△32.2 ■	△33.9 ■	
製 造 業	△44.2	(△28.8)	△32.8 □	△29.4 □	
非 製 造 業	△24.5	(△38.2)	△31.9 ■	△36.2 ■	
建設業	△28.6	(△53.5)	△33.3 ■	△45.8 ■	
卸・小売業	△27.3	(△36.3)	△32.3 ■	△33.8 ■	
運輸・サービス業	△14.8	(△25.9)	△29.6 ■	△33.3 ■	

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す(以下同)

産業別にみると、製造業は同 11.4p 上昇のマイナス 32.8 と大きく改善したものの、非製造業は同 7.4p 低下のマイナス 31.9 と 3業種全てで前回調査を下回り、特に運輸・サービス業が大幅に悪化した。

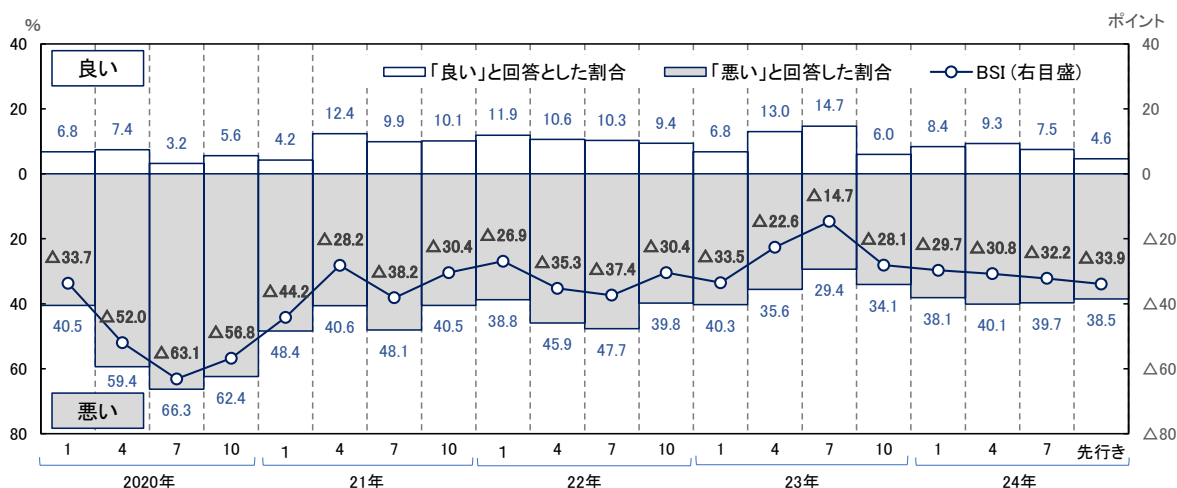
前回調査 (4月) では、物価の上昇傾向が継続しているなか、円安や賃上げに伴う人件費などのコストの増加が企業の収益を圧迫し、景況感が悪化した。今回調査については、引き続き同様の影響があるほか、物流の「2024年問題」も加わる中で企業の収益環境は厳しい状況が続いていることから景況感は全体として悪化の動きになったとみられる。

(2) 先行き

今後 3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比 2.9p 減の 4.6%、また、「悪い」も同 1.2p 減の 38.5%となり、先行きの業況判断 B S I はマイナス 33.9 と現状から 1.7p 悪化する見通しである。

産業別では、製造業は同 3.4p 上昇のマイナス 29.4 と改善する予想である。一方、非製

図表 2 業況判断 B S I の推移 (全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

造業は同 4.3 p 低下のマイナス 36.2 と建設業で二桁台の悪化となるほか、卸・小売業と運輸・サービス業もマイナス幅が拡大するなど 3 業種全てで現状を下回る見通しとなっている。

2. 雇用人員

図表 3 雇用人員 B S I

(「過剰」-「不足」・ポイント)

産業(業種)	調査年月	現 状 判 断		先行き
		2024年 4月調査	24年 7月調査	今後 3カ月間
全 産 業		△32.1	△29.3 □	△29.4 ■
製 造 業		△15.4	△13.8 □	△20.7 ■
非 製 造 業		△40.0	△37.1 □	△33.7 □
建設業		△32.1	△33.4 ■	△25.0 □
卸・小売業		△38.2	△35.4 □	△33.8 □
運輸・サービス業		△51.9	△44.4 □	△40.7 □

(1) 現状判断

現状(2024年7月時点)の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比 2.0 p 増の 6.3%となったほか、「不足」が同 0.8 p 減の 35.6%となり、雇用人員 B S I (「過剰」-「不足」)の現状判断は前回(マイナス 32.1)から 2.8 p 上昇のマイナス 29.3 となった(図

表 3、4)。今回調査では製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小したものの水準としては引き続き不足感が強いほか、本稿「5. 経営上の問題点」で「従業員の確保難」に回答が集まるなど、依然として人手不足は多くの企業で課題となっていると言えよう。

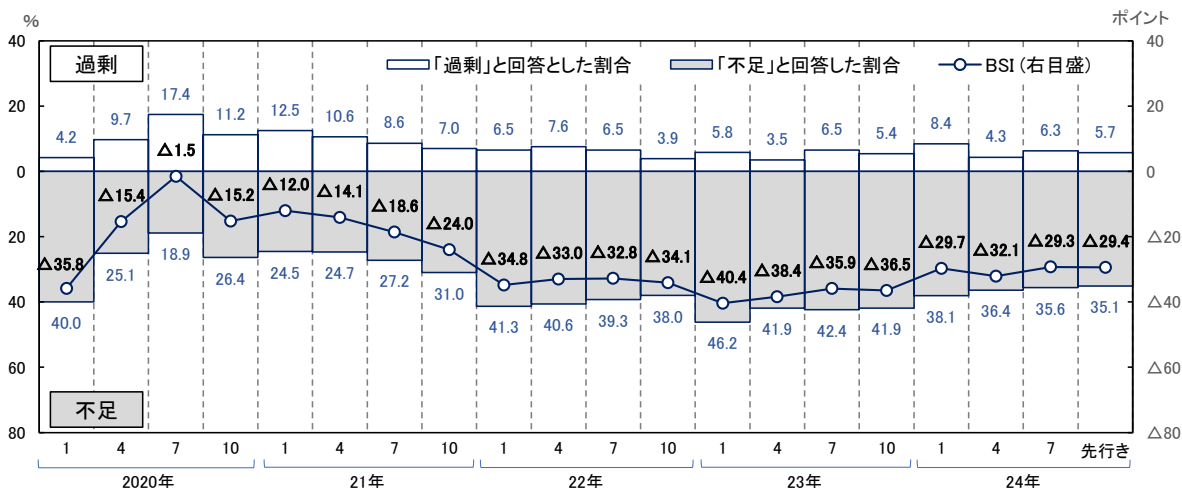
産業別では製造業は同 1.6 p 上昇のマイナス 13.8 となった。また、非製造業も同 2.9 p 上昇のマイナス 37.1 と建設業で不足感がやや強まったものの、卸・小売業と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小した。

(2) 先行き

今後 3 カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比 0.6 p 減の 5.7%、「不足」も同 0.5 p 減の 35.1%となり、先行きの雇用人員 B S I は現状から 0.1 p 低下のマイナス 29.4 とほぼ同水準で推移する見込みである。

産業別では、製造業は同 6.9 p 低下のマイナス 20.7 とマイナス幅が拡大する一方、非製造業は同 3.4 p 上昇のマイナス 33.7 と 3 業種全てで不足感が弱まる見通しである。

図表 4 雇用人員 B S I の推移(全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している

2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

3. 企業収益（売上高、経常利益）

（1）売上高

① 実績

2024年4～6月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）は1～3月期から2.7p上昇のマイナス21.3と改善の動きとなった（図表5）。産業別では、製造業はマイナス12.1（前期比11.0p上昇）と二桁台の上昇となった。一方、非製造業はマイナス25.8（同1.2p低下）と卸・小売業はマイナス幅が縮小したものの建設業と運輸・サービス業は悪化の動きとなり、全体では前期を下回った。

② 先行き

24年7～9月期の売上高BSIはマイナス19.0と4～6月期を2.3p上回る見通しである。産業別では、製造業はマイナス3.5（同8.6p上昇）と改善の動きとなる見込みである。一方、非製造業はマイナス26.7（同0.9p低下）と卸・小売業はマイナス幅が縮小するとみられるほか、建設業が前期と同水準となるものの、運輸・サービス業は悪化の予想となっている。

（2）経常利益

① 実績

24年4～6月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス27.0と24年1～3月期（マイナス31.4）から4.4p上昇した（図表5）。同BSIは23年10～12月期は売上高BSIとの乖離幅がゼロとなった一方、24年1～3月期は再び乖離幅が拡大し、7～9月期も乖離幅は縮小したものの引き続き売上高BSIを下回っている（次ページ図表6）。後述するように、多くの企業で原材料や仕入価格のほか人件費などのコストの上昇が収益の下押し圧力となっていることが窺われる。

産業別では、製造業はマイナス19.0（同7.9p上昇）と改善の動きとなった。また、非製造業もマイナス31.0（同2.6p上昇）と建設業と運輸・サービス業でマイナス幅が拡大したものの、卸・小売業は前期を上回り、全体としてはマイナス幅が縮小した。

② 先行き

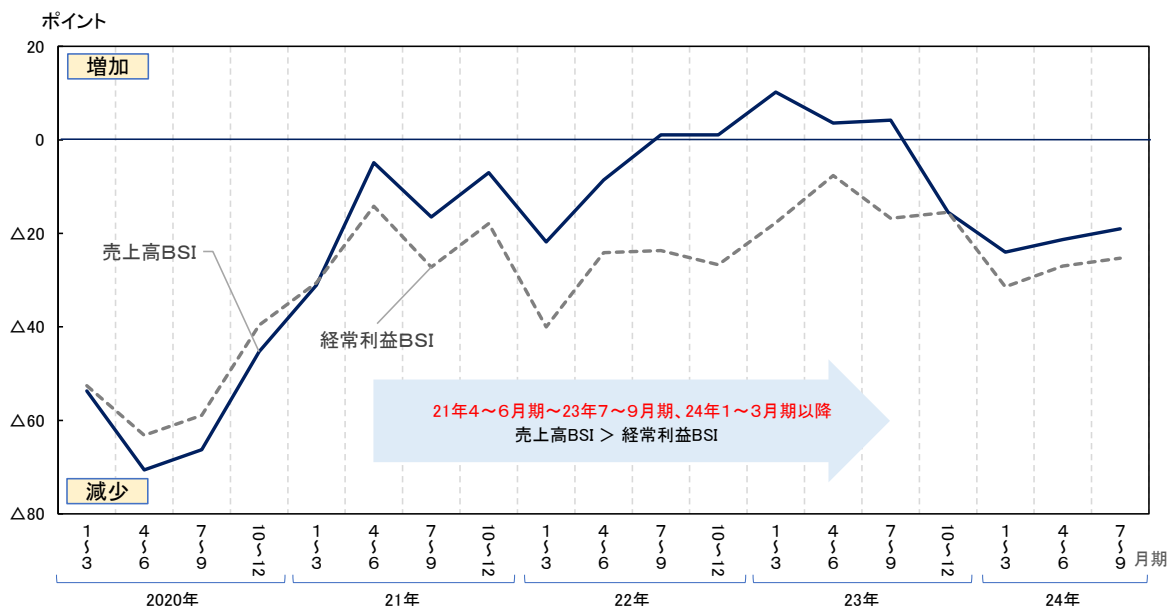
24年7～9月期の経常利益BSIはマイナス25.3と1～3月期を1.7p上回る見通し

図表5 売上高、経常利益BSI

(「増加」-「減少」・ポイント)

期 産業(業種)	売上高BSI			経常利益BSI		
	実績		先行き	実績		先行き
	2024年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	2024年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期
全 産 業	△24.0	△21.3 □	△19.0 □	△31.4	△27.0 □	△25.3 □
製 造 業	△23.1	△12.1 □	△3.5 □	△26.9	△19.0 □	△12.0 □
非 製 造 業	△24.6	△25.8 ■	△26.7 ■	△33.6	△31.0 □	△31.9 ■
建設業	△50.0	△62.5 ■	△62.5 -	△60.7	△62.5 ■	△62.5 -
卸・小売業	△27.3	△20.0 □	△18.5 □	△25.5	△20.0 □	△23.1 ■
運輸・サービス業	7.4	△7.4 ■	△14.8 ■	△22.3	△29.7 ■	△25.9 □

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004年以降)は10ページ参考2を参照

である（前ページ図表5）。産業別では、製造業はマイナス12.0（同7.0p上昇）と改善の動きが続くと見込まれる。一方、非製造業はマイナス31.9（同0.9p低下）と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小するとみられるほか、建設業は横ばいで推移すると予想されるものの、卸・小売業は悪化すると見込まれる。

4. その他のBSI

(1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断は0.0（前回調査比3.4p低下）と過不足が拮抗した（以下、次ページ図表7）。製造業がプラス8.6と引き続き過剰となった一方、非製造業はマイナス6.7と不足に転じた。

先行きの判断はマイナス4.5（現状比4.5p低下）と不足感が強まるとみられる。製造業は過剰感が弱まり、非製造業はさらに不足感が強まると見込まれる。

(2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス9.8（前回調査比0.5p低下）と不足感がやや強まった。非製造業でわずかながら不足感が弱まった一方、製造業でマイナス幅が拡大した。

先行きの判断はマイナス10.3（現状比0.5p低下）と引き続きマイナス幅が拡大すると予想される。非製造業でマイナス幅が縮小する一方、製造業で不足感が強まるとみられる。

(3) 資金繰り

資金繰りBSIの現状判断はマイナス4.6（前回調査比1.6p上昇）と改善の動きとなった。非製造業はマイナス2.6と前回調査とほぼ同水準で推移し、製造業はマイナス8.6と上昇した。

先行きの判断はマイナス13.2（現状比8.6p低下）と悪化する見通しである。製造業は

マイナス 12.1 とマイナス幅が拡大するとみられるほか、非製造業はマイナス 13.8 と二桁台の低下が見込まれるなど、いずれも資金繰りが苦しくなると予想される。

(4) 製造費用・販管費

2024年4～6月期の製造費用・販管費BSIはプラス 33.9（前期比 6.7p 上昇）と5期ぶりに上昇した（以下、図表 8）。非製造業はプラス 29.3 と前期を下回った一方、製造業がプラス 43.1 と大幅に上昇した。

24年7～9月期の見通しはプラス 39.7（同 5.8p 上昇）となった。製造業がプラス 43.1 と横ばいで推移する一方、非製造業はプラス 37.9 と上昇が見込まれる。

(5) 販売価格

24年4～6月期の販売価格BSIはプラス 40.2（同 6.7p 低下）と2期ぶりに低下した。製造業はプラス 41.4 とプラス幅が拡大した一方、非製造業はプラス 39.6 と二桁台の低下となった。

24年7～9月期の見通しはプラス 32.2（同 8.0p 低下）と低下の動きが続く予想である。製造業はプラス 29.3、非製造業もプラス 33.6 といずれもプラス幅が縮小するとみられる。

(6) 仕入価格

24年4～6月期の仕入価格BSIはプラス 74.7（同 3.7p 上昇）と5期ぶりの上昇となった。製造業がプラス 75.9 と大きく上昇したほか、非製造業もプラス 74.2 とわずかながら前期を上回った。

24年7～9月期の見通しはプラス 66.6（同 8.1p 低下）と低下を見込んでいる。製造業はプラス 65.5、非製造業もプラス 67.3 といずれも低下するとみられるものの、依然とし

図表 7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2024年 4月調査	24年 7月調査	今後 3カ月間	2024年 4月調査	24年 7月調査	今後 3カ月間	2024年 4月調査	24年 7月調査	今後 3カ月間
全 産 業	3.4	0.0	△4.5	△9.3	△9.8	△10.3	△6.2	△4.6	△13.2
製 造 業	7.7	8.6	3.5	△5.7	△8.7	△12.1	△13.5	△8.6	△12.1
非 製 造 業	0.0	△6.7	△10.7	△10.9	△10.4	△9.5	△2.7	△2.6	△13.8
建設業	-	-	-	0.0	△4.2	△4.2	7.1	0.0	△16.7
卸・小売業	0.0	△9.3	△13.9	△14.5	△12.3	△10.8	0.0	4.6	△6.2
運輸・サービス業	0.0	10.0	10.0	△14.8	△11.1	△11.1	△18.5	△22.2	△29.6

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表 8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

期 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実 績		先行き	実 績		先行き	実 績		先行き
	2024年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	2024年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	2024年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期
全 産 業	27.2	33.9	39.7	46.9	40.2	32.2	71.0	74.7	66.6
製 造 業	19.2	43.1	43.1	38.5	41.4	29.3	65.4	75.9	65.5
非 製 造 業	31.0	29.3	37.9	50.9	39.6	33.6	73.6	74.2	67.3
建設業	17.9	33.3	37.5	46.4	25.0	12.5	82.1	83.3	75.0
卸・小売業	29.1	33.8	40.0	52.7	50.8	44.6	72.7	80.0	70.7
運輸・サービス業	48.2	14.8	33.3	51.9	25.9	25.9	66.7	51.9	51.9

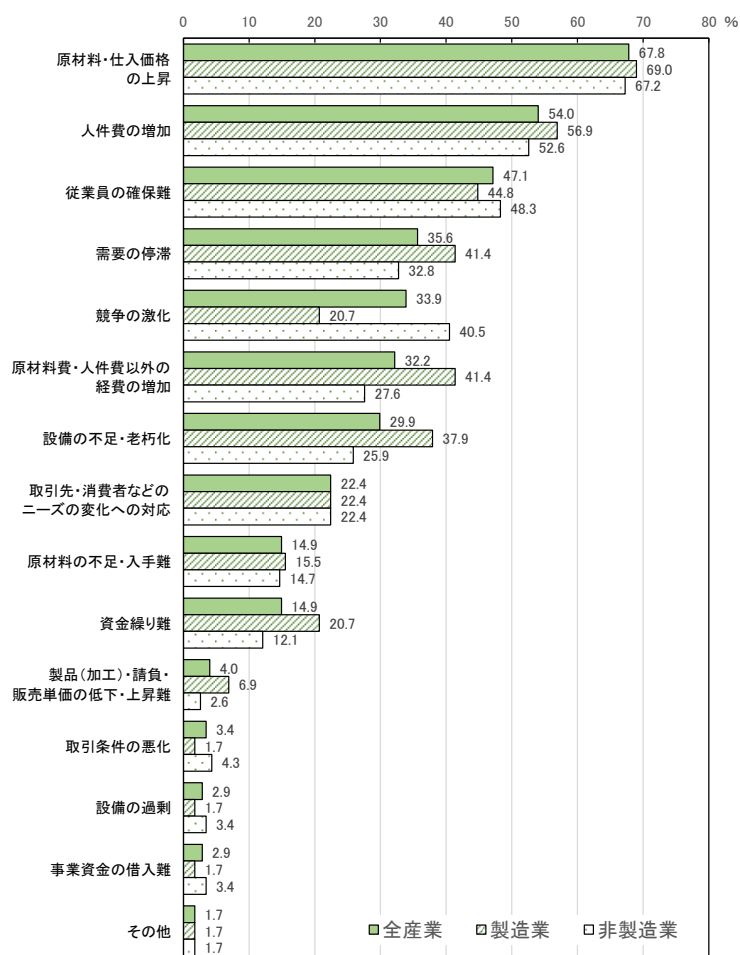
て高水準となる見通しである。

5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く 67.8%となり、次いで「人件費の増加」が 54.0%、「従業員の確保難」が 47.1%などとなった（図表 9）。いずれも前回調査を上回る回答を集めており、物価の高騰や高水準となった賃上げに伴う人件費の増加のほか、思うように人材を確保できていない状況が経営にマイナスの影響を与えているとみられる。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が 69.0%と約 7 割の回答を集め、次いで「人件費の増加」が 56.9%、「従業員の確保難」が 44.8%と続いた。「原材料・仕入価格の上昇」と「人件費の増加」は非製造業に比べて割合が高くなったほか、「需要の停滞」や「原材料費・人件費以外の経費の増加」にも回答が多く集まった。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が 67.2%で最も多く、次いで「人件費の増加」が 52.6%、「従業員の確保難」が 48.3%などとなった。製造業に比べて「従業員の確保難」や「競争の激化」の割合が高いものとなった。

図表 9 経営上の問題点（複数回答）



6. 物流の「2024年問題」について

働き方改革の一環として改正された労働基準法が 2019 年 4 月から順次施行されており、24 年 4 月からはこれまで猶予されていた自動車運転の業務や建設事業、医師などにも時間外労働の上限が適用されている。また、トラックドライバーについては改正された「改善基準告示」が同じく 24 年 4 月から適用されており、拘束時間や休息时间などについて規制が強化されている。このように、時間外労働の上限規制等（いわゆる「2024年問題」）によって輸送力の低下が懸念されており、当社では県内における物流の「2024年問題」の影響と対応の状況について調査を行った。

(1) 経営への全体的な影響

経営への全体的な影響は「どちらかと言えば悪い影響がある」とする回答が42.3%で最も多く、次いで「影響はない」が21.4%、「悪い影響がある」が20.2%、「わからない」が13.7%などとなった(図表10)。「どちらかと言えば悪い影響がある」と「悪い影響がある」を合わせた割合は62.5%となり、6割を超える企業が経営にマイナスの影響があるとしている。

産業別にみると、「どちらかと言えば悪い影響がある」と「悪い影響がある」を合わせた割合は製造業、非製造業とも6割以上となった。

(2) 影響の内容

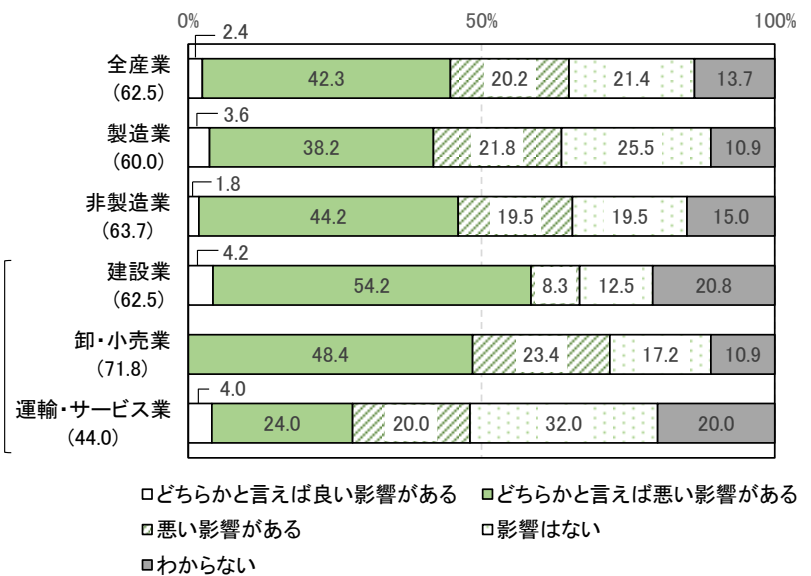
経営への影響があるとする企業に対して、影響の内容について尋ねたところ、「物流コストの上昇」が77.1%と突出しており、次いで「配送遅延・スケジュールの見直し」が44.0%、「人件費の増加」が22.0%などとなった(図表11)。

産業別にみると、製造業では「物流コストの上昇」が9割を上回ったほか、「配送遅延・スケジュールの見直し」が4割となった。非製造業は上位の項目では「配送遅延・スケジュールの見直し」と「人件費の増加」の割合が製造業よりも高くなったほか、「人手不足の悪化」にも回答が集まった。

(3) 対応状況

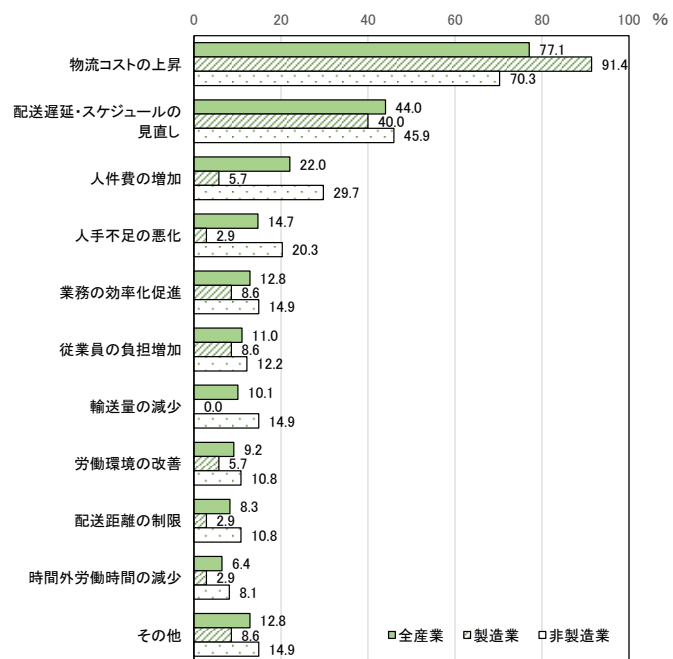
対応状況については「対応する必要がある」とする回答が27.4%で最も多く、次いで「対応している」が26.1%、「対応を検討している・交渉中である」が24.8%、「わからない」が21.7%となった(次ページ図表12)。「対応している」と「対応を検討している・交渉中である」を合わせた割合は5割超となり、半数以上の企業で物流の「2024年問題」について

図表10 経営への全体的な影響



- (注) 1. ()内は「どちらかと言えば悪い影響がある」と「悪い影響がある」の合計
 2. 「良い影響がある」の選択肢には回答がなかった
 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表11 影響の内容(複数回答)



対応する必要があるとしている。

(4) 具体的な対応策

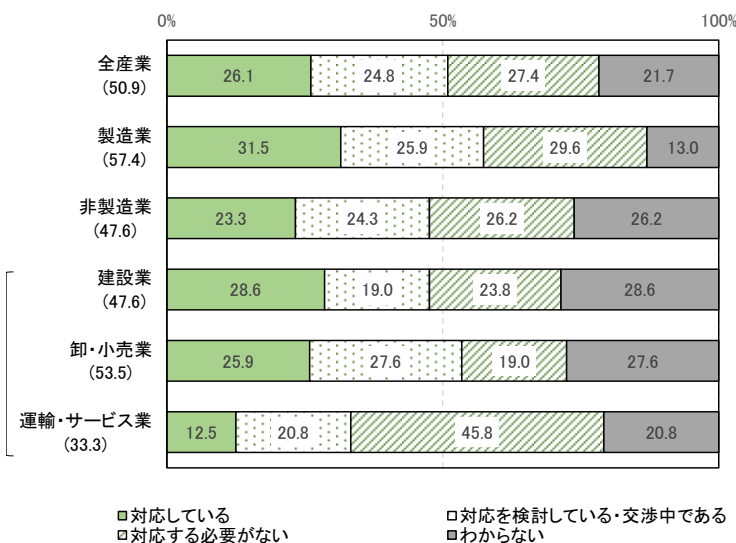
物流の「2024年問題」に対応しているとした企業にその対応策について尋ねたところ、「運送費の値上げ（受入れ）」が68.3%、次いで「輸送計画の見直し」が31.7%、「荷主と運送事業者の連携強化」と「集荷時間等の短縮」がそれぞれ19.5%などとなった（図表13）。「運送費の値上げ（受入れ）」については、前述の「(2) 影響の内容」で「物流コストの上昇」が最多となっていることと符合しており、多くの企業で人件費などのコストの上昇分を受け入れていると考えられる。

(5) 対応できていない理由

物流の「2024年問題」への対応を検討している・交渉中であるとした企業に現時点で対応できていない理由を尋ねたところ、「自社だけでは対応が検討できない」が69.2%、次いで「対応する人材が不足している」と「対応する時間が不足している」がそれぞれ17.9%などとなった（図表14）。「自社だけでは対応が検討できない」に7割近くの回答が集まっており、対応には他社との調整や協力を必要とする企業が多いことが窺われる。物流の「2024年問題」で懸念されるマイナスの影響の改善や物流の維持には、運送事業者と荷主企業の連携強化などのほか、DX等を活用した省力化や効率化の推進が求められると言えよう。

(コンサルタント 菊池 祐美)

図表 12 対応状況



(注) 1. ()内は「対応している」と「対応を検討している・交渉中である」の合計
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

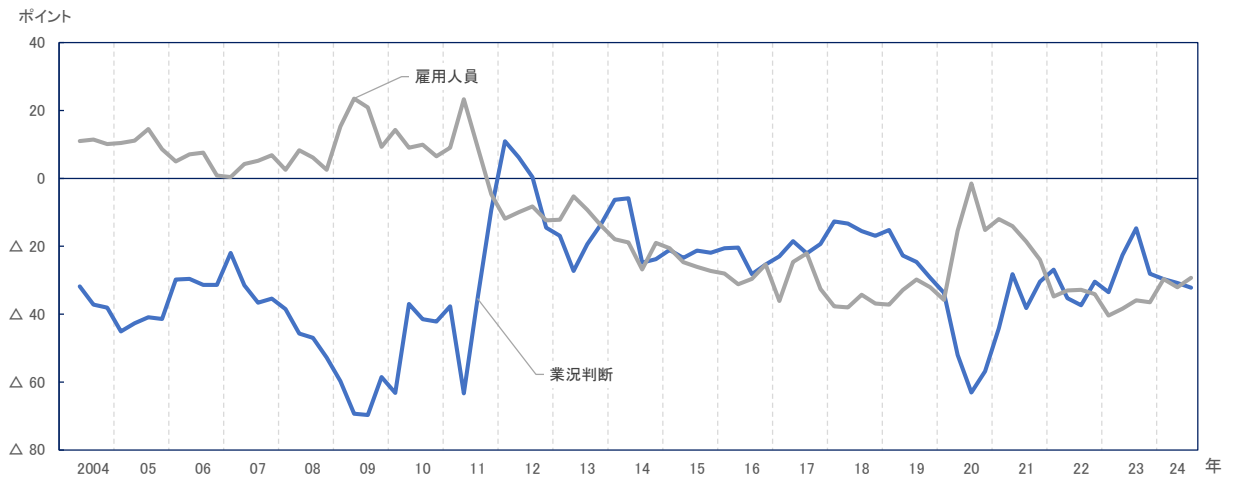
図表 13 具体的な対応策（複数回答）

内容	全産業 (%)		
	製造業	非製造業	
運送費の値上げ(受入れ)	64.7	70.8	68.3
輸送計画の見直し	17.6	41.7	31.7
荷主と運送事業者の連携強化	23.5	16.7	19.5
集荷時間等の短縮	23.5	16.7	19.5
業務のシステム化や効率化の導入	17.6	16.7	17.1
賃金・労働条件の改定	5.9	20.8	14.6
従業員の確保	5.9	20.8	14.6
運送事業者の確保	5.9	16.7	12.2

図表 14 対応できていない理由（複数回答）

内容	全産業 (%)		
	製造業	非製造業	
自社だけでは対応が検討できない	64.3	72.0	69.2
対応する人材が不足している	14.3	20.0	17.9
対応する時間が不足している	28.6	12.0	17.9
対応方法がわからない	0.0	8.0	5.1
対応する設備や資金が不足している	0.0	4.0	2.6
その他	7.1	0.0	2.6

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



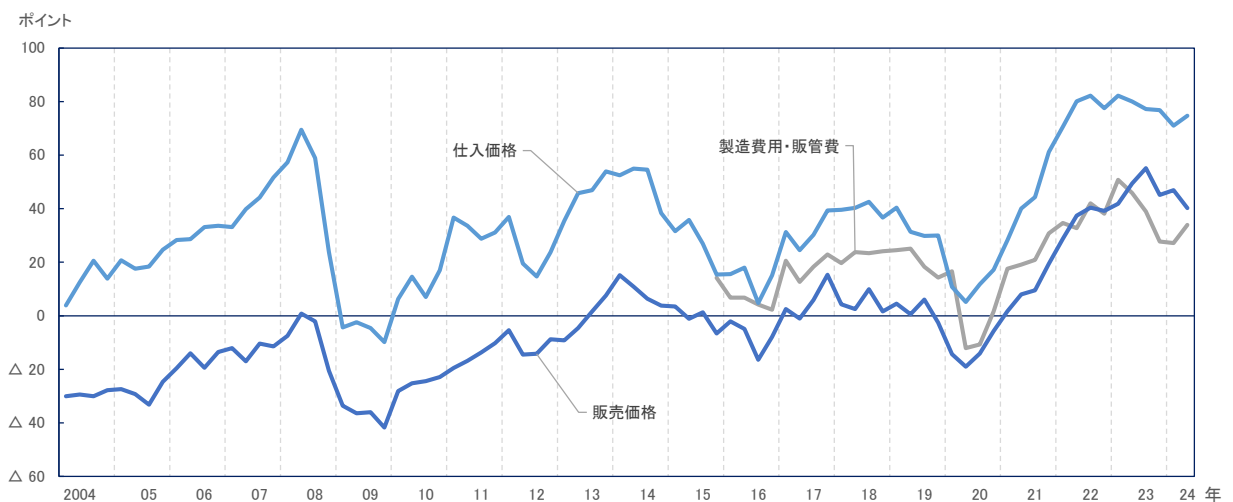
(注) 2004年4月調査から24年7月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から24年4～6月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から24年4～6月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績